



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章 (TEL) 03(3491)6575
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	71,985	—	1,141	—	1,085	—	611	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44	63	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	104,996	35,309	32.6	2,496	54			
22年3月期	95,606	35,658	36.1	2,519	13			

(参考) 自己資本 23年3月期 第1四半期 34,202百万円 22年3月期 34,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	35	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	148,000	—	2,000	—	1,900	—	1,200	—	87	59
通期	280,000	—	3,100	—	3,000	—	1,750	—	127	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

※平成22年3月期の業績は、取得企業である株式会社ユーエスシーの通期実績と共信テクノソニック株式会社の下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

詳細は、3ページ「2. その他の情報 (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご参照ください。

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,464,021株	22年3月期	14,464,021株
23年3月期1Q	764,188株	22年3月期	764,007株
23年3月期1Q	13,699,894株	22年3月期1Q	ー株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの下期連結経営成績（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）を連結したものであります。このため、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気拡大に伴い、輸出や海外生産を中心に企業活動が回復傾向にあります。雇用情勢には依然厳しさがあるものの、個人消費についても復調の兆しがみられます。一方、中国における労働問題、一部のEU諸国の財政危機問題に端を発したユーロ安や当四半期後半に進行した円高、エコポイント等の景気刺激策が終了することに伴う消費への影響等、懸念材料も少なく、経済情勢は楽観視できない状況が続くと思われま

す。当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、民生機器を中心に需要が好調に推移し、半導体をはじめとした一部の電子部品の需給が逼迫する状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、携帯電話、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は719億85百万円、営業利益は11億41百万円、経常利益は10億85百万円、四半期純利益は6億11百万円となりました。

報告セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、比較的順調に売上を確保することができました。

以上の結果、売上高は679億53百万円、セグメント利益は16億86百万円となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、イメージセンシングビジネスに回復がみられ、売上高は35億44百万円となりました。当事業の市場の特性から、第1四半期と第3四半期は、第2四半期と第4四半期に比して売上が少なく、固定費の負担が相対的に大きくなるため、セグメント損失は99百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー、セキュリティー、デジタルサイネージ市場の一部が回復基調にありますが、パソコン市場では低価格帯へのシフトが続いており、FeliCaモジュール搭載には慎重な傾向がみられます。半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件が増加傾向にあります。以上の結果、売上高は4億86百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の増加により前連結会計年度末と比較して93億90百万円増加し、1,049億96百万円となりました。また純資産は、四半期純利益6億11百万円の計上があったものの、主に資本剰余金からの配当4億79百万円、評価・換算差額等の変動により、前連結会計年度末と比較して3億48百万円減少し、353億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、58億37百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（10億25百万円）、売上債権の増加（83億55百万円）、たな卸資産の増加（15億96百万円）、及び仕入債務の増加（36億76百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億95百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(9億23百万円)と預入による支出(5億13百万円)の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65億74百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(72億2百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成22年8月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降は、売上拡大傾向が続くとされる分野がある一方、一部の分野では需要減退への警戒感が広がっており、セットメーカーが見通しを下方修正し調達を抑制する、との見方もあります。このような状況下、通期の業績につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想を据え置くものといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143百万円であり、当該変動額のうち88百万円は前期末における本社等移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,977	11,668
受取手形及び売掛金	70,900	63,016
商品及び製品	13,984	12,831
仕掛品	375	263
原材料及び貯蔵品	313	168
その他	2,899	2,850
貸倒引当金	△99	△99
流動資産合計	100,351	90,698
固定資産		
有形固定資産	827	824
無形固定資産	286	307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	2,181
その他	1,809	1,777
貸倒引当金	△151	△182
投資その他の資産合計	3,532	3,775
固定資産合計	4,645	4,907
資産合計	104,996	95,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,797	42,499
短期借入金	17,334	9,496
未払法人税等	363	694
賞与引当金	424	509
役員賞与引当金	3	39
本社等移転損失引当金	72	159
その他	5,497	4,613
流動負債合計	68,493	58,011
固定負債		
長期借入金	105	888
退職給付引当金	525	499
役員退職慰労引当金	206	215
その他	355	332
固定負債合計	1,193	1,936
負債合計	69,686	59,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,959	6,438
利益剰余金	26,167	25,555
自己株式	△835	△834
株主資本合計	35,291	35,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	206
繰延ヘッジ損益	9	△7
為替換算調整勘定	△1,163	△846
評価・換算差額等合計	△1,089	△647
少数株主持分	1,107	1,146
純資産合計	35,309	35,658
負債純資産合計	104,996	95,606

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

売上高	71,985
売上原価	67,914
売上総利益	4,070
販売費及び一般管理費	2,928
営業利益	1,141
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	72
仕入割引	29
その他	47
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	43
売上債権売却損	14
為替差損	118
持分法による投資損失	33
その他	2
営業外費用合計	211
経常利益	1,085
特別利益	
固定資産売却益	0
役員賞与引当金戻入額	6
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	1,025
法人税等	420
少数株主損益調整前四半期純利益	605
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,025
減価償却費	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
投資有価証券評価損益(△は益)	53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△8,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,596
仕入債務の増減額(△は減少)	3,676
その他	△215
小計	△5,325
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△43
法人税等の支払額	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△20
定期預金の預入による支出	△513
定期預金の払戻による収入	923
その他	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,202
長期借入金の返済による支出	△107
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△479
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762
現金及び現金同等物の期首残高	10,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	67,953	3,544	486	71,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	67,953	3,544	486	71,985
セグメント利益又は損失(△)	1,686	△99	△19	1,567

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,567
全社費用(注)	△425
四半期連結損益計算書の営業利益	1,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。